

「再生品」新たな商機に

ヤマダHD、専用工場を増強

米欧、ルール作りで先行

使用済みの製品を修理して再び売り出す「リマニュファクチャリング（再生品）」のビジネスが広がっている。ヤマダホールディングス（HD）は専用工場の能力を引き上げる。先行する米欧では地政学リスクの高まりを念頭に、供給網の見直しに向けたルール作りが進み始めた。

ヤマダHDは家電の洗浄や修理を手掛ける工場の新増設を進めている。滋賀県内にある既存工場の増設に加え、山口県内、東北地方に新工場を設ける。数年内に生産能力を現状の6割増となる年30万台にする計画だ。条件を満たす使用済み

▼リマニュファクチャリング 使用済みの製品や部品を回収して洗浄や修理をすませた再生品を製造すること。修理工程などを経ず再流通する中古品とは異なる。消費者向けの電気製品では、品質保証をしながら廉価にして自社サイトで販売するケースも多い。

再生品を巡るルール作りが進む	
米国	インフレ抑制法 EVの助成対象になるには域内での調達、再利用など必要に
米欧	「修理する権利」法制 メーカーに修理に必要な情報、部品、用具の提供など要請
欧州	デジタル製品パスポート 最終製品や中間財の使用状況、スペア、環境負荷見える化
想定される影響	
・メーカーによる調達網の見直し ・新製品の投入量減少 ・交換部品、修理などの市場拡大	

23年10月、米カリフォルニア州で「修理する権利」を認める法案が成立した。電子機器の修理に必要な部品、情報提供などをメーカーに求める。欧州連合（EU）では「再生品は供給網の見直しをにらんだシステム作りでもある」と指摘する。レアアース（希土類）やレアメタル（希少金属）などの戦略物資を一部の国に依存すれば、供給が止まった際にモノを作れなくなるリスクがある。そのため、製品や部品を域内で再循環させる仕組みづくりがより重要になっている。

中国と覇権争いをする米国では23年、電気自動車（EV）購入時の税額控除が始まった。電池に使う重要鉱物の調達・加工の40%以上（段階的に引き上げ26年末以降は80%以上）を米国や友好国内で完結させることなどが条件となっている。中国に依存する鉱物も多く、メーカーは域内での再利用にかじを切る。

欧州ステランティスは23年11月にイタリアに自動車向けの再製造拠点を開設した。エンジン、バルや部品交換などを手掛ける拠点を開設した。日本では廃棄後の資源回収に比重が置かれ、再生品のビジネスは広がりが欠いてきた。欧米のルール運用が本格化して新

こうした循環型の供給網作りをにらみ、家電以外の企業も再生品の製造やサービスを充実させている。英調査会社のテクナビオは再生品市場について、自動車部品では22〜27年に年4%、産業機械では23〜28年までに年19%のペースで成長すると予想する。

ロライナ州でディーゼルエンジンのオーバーホールや部品交換などを手掛ければ、影響は電子部品メーカーなど上流の産業まで波及する。EYの国分氏は「再生品を前提とした製品設計、ビジネスモデルを想定すべきだ」と語る。（江口良輔）